

# 真に必要な行政サービスを 安定して提供していくために

## 20年度施政方針

20年第1回市議会定例会が3月3日～27日の期間で開催されています。初日である3月3日、野崎市長が20年度に臨む施政方針を明らかにしました。その中で真に必要な行政サービスを安定して市民に提供していくために、確固たる財政基盤の構築に向け、引き続き努力をしていくことを改めて掲げました。今号では、その施政方針の要約を1・2面にわたりお知らせします。

なお、20年度施政方針の全文は、3月17日(月)から市ホームページでご覧いただけます。

詳しくは企画調整課☎470・7702へ。

### はじめに

市を取り巻く社会環境は、少子高齢化の進行、国民医療制度の抜本的見直し、不透明な景気動向と地方財政の先行き、地方分権のさらなる進展など、さまざまな変化が波となって押し寄せています。行政はこのような社会環境の荒波に的確に対応しながら、本市に暮らす市民に安定かつ継続して、行政サービスを提供していかねばならない使命があります。



市長就任2期目、その任期の折り返しに当たり、これまでの行政運営の基本として掲げてまいりました「市経営」といった言葉が、これほど切実かつ重大に感じられることはありません。持続可能な行政サービスの提供は、持続可能な財政基盤の確立にほかならないと思っております。



市議会初日、20年度の施政方針を述べる野崎市長

市は、18年度からの東久留米市行政改革基本方針・行政改革プランに基づき、個別の課題に対して改革の方向付けを行い、着実に計画実施をしてきましたが、依然として改革の成果を飲み込んでない状況にあります。改めて市

経営の立場から、4月の新組織体制の下で、自立都市東久留米の実現を大きな目標とした、新たな改革に取り組む考えを持っています。任期の折り返しに立つた今、引き続き市政に対して、全力投球を貫く覚悟を表明させていただきます。

### 地方自治体を取り巻く環境

#### 国の動き

20年度政府経済見通しは、引き続き企業部門の底堅さが持続するとともに、家計部門が緩やかに改善し、自立と共生を基本とした改革への取り組みの加速・深化と、民間需要中心の経済成長になるとしています。

なお、歳出改革路線を堅持する一方で成長力の強化、地域の活性化、国民の安全・安心といった課題に十分配慮して予算の重点化を行い、改革と成長・安心の予算であるとしています。また、地方格差是正に向けた取り組みも強化し、地方に対する配慮も行っている点特徴となっています。

しかし、依然として厳しい姿勢で市政運営を継続していかねばならない状況に変化はありません。

#### 都の動き

『10年後の東京』の実現に向けた取り組みを加速させるとともに、いかなる状況変化の下でも、その取り組みを支え得る持続可能な財政基盤を築き上げる予算であるとしています。

歳入面では、大企業を中心とした好調な企業業績を反映

し、前年度を上回る税収入を見込む一方で、地方税の偏在

### 市の行財政運営

#### 行財政改革

##### 組織改正

現組織機構による行政運営も5年が経過し、4月からは



新組織の下、さらなる行財政改革に取り組みます

#### 主な行政課題

南沢地区の大型商業施設誘導について

昨年、南沢地区の大型商業施設誘導に関連し、委託業務における手続きに問題があったことが判明しました。市民をはじめ関係者の皆様に対し、多大なる不快感を与えたこと、また迷惑をお掛けしたこと

#### 行政評価制度

行政評価制度は、市の行政運営と行政サービス提供を推進していく上で、基本的な位置付けにあり、20年度もいくつかの見直しを行い、行政改革推進本部でのより実効性の高い議論と成果を得るための制度運営を目指してまいります。

#### 庁内業務のアウトソーシング

20年度は市民課の窓口業務の一部と広報課の広報編集業務の一部に、民間委託化を導入します。今後もほかの部署も含め、導入拡大に向けて努力してまいります。

#### 行財政改革プラン

第三次行財政改革基本方針・行財政改革プランは、20年度が計画中間年度に当たり、このうち行財政改革プランを21年度以降に向けた行財政改革の具体的なアクションプランとして改訂してまいります。どの事務事業を、どの所管が、いつまでに、どのように改革していくのかを改めて明確にし、進捗管理も含めて徹底したいと考えています。

なお、本行財政改革プランの改訂に伴い、定員適正化計画の改訂も行う予定です。

に、改めてお詫(わ)びを申し上げます。

今後、市政運営全般を通じて、私を含む全職員が一丸となり、失った信頼の回復に努めます。どうかご理解を賜りますようお願い申し上げます。

一方で当該大型商業施設誘導に関しては、市への財政的な効果、生活基盤の整備効果、防災対策への効果、雇用対策への効果など、さまざまな形によって市への貢献が期待さ

2面へ続きます